

經濟論叢

第161巻 第1号

野澤正徳教授記念號

献 辞	本 山 美 彦	
G. リューメリンの社会統計論	長 屋 政 勝	1
イギリスの福祉改革とボランティア組織	川 口 清 史	34
ヘーゲル論理学・有論 「質」と「資本」の論理	角 田 修 一	48
インターネット／イントラネットの 経済的・社会的利用の諸形態	小 林 正 人	68
各国通貨単位の資本労働比率変動と マクロ収穫率	大 西 広	93
投入産出構造・緩衝在庫・販売予測	森 岡 真 史	108
外生性の実践的検定手法	井 口 泰 秀 宮 崎 憲 治	133

野澤正徳 教授 略歴・著作目録

平成10年1月

京都大學經濟學會

ヘーゲル論理学・有論「質」と「資本」の論理

角 田 修 一

は じ め に

ヘーゲル『論理学』第1巻有論¹⁾は、(1)規定性または質、(2)量、(3)質的に規定された量すなわち度量（限度）の3つの篇に区分される。小稿は、このうちの(1)規定性または質の篇で明らかにされた論理（方法）が、マルクス『資本論』の最初の草稿にあたる『経済学批判要綱』においてどのように生かされているかを検討するものである。

マルクスは、『資本論』第2版後記（1873年）において、「自分があの偉大な思想家（注：ヘーゲル）の弟子であることを率直に認め」た。そして、ヘーゲルが「弁証法の一般的な諸運動形態をはじめて包括的で意識的な仕方述べた」と評価している。そもそもマルクスは1857～58年の経済学草稿²⁾（以下、通称にしたがい『要綱』とする）の執筆にあたって、「編集の方法で、ヘーゲルの論理学にもう一度目を通したことが大いに役立った」とのべている（1858年1月、エンゲルス宛の手紙の一節）。したがって、また事実、現行『資本論』（全3巻）の原型である『要綱』では、とくに『資本論』以上にヘーゲル論理学の論理（方法）を意識的に採用している。

1) G. W. H. Hegel, *Wissenschaft der Logik, Werke 5*, Suhrkamp Verlag, 1969. 邦訳は武市健人訳『大論理学上巻1』岩波書店、1956年、にしたがった。以下、邦訳書ページ数のみを記す。英語表記は、A. V. Miller, *Hegel's Science of Logic*, Humanities Press International, Inc., NJ, 1969. によった。

2) K. Marx, *Ökonomische Manuskripte 1857/58 ("Grundrisse")*, MEGA, Bd. 1, Teil 1, 2, Dietz Verlag Berlin, 1976, 1981. 邦訳は『マルクス資本論草稿集①②』（大月書店、1981、1993年）を使用した。以下、『要綱』と略記し、MEGAのページのみを掲げる。

本稿では、はじめに、『論理学』有論の中の「規定性または質」の論理の道筋、および主要なカテゴリーの意味を簡単にまとめる。一般的にいてヘーゲルの叙述がきわめて難解な理由の1つは、概念の自己展開をはかろうとするあまりに無理やこじつけになっているところにある。ここではこうした欠陥を指摘するよりも、そこに含まれている「合理的な核心」(マルクス)を選び出してまとめておくことにしたい³⁾。

つぎに、ヘーゲル『論理学』と『資本論』の関係の数少ない先行研究として、見田石介と内田弘による研究の成果と若干の問題点を確認する。

そのうえで、『要綱』の叙述にそくして、マルクスがヘーゲルによる「質」の論理をどのように生かしたのかを検討することにした⁴⁾。

I ヘーゲル論理学・有論「質」の論理

ヘーゲル論理学・有論「質」は大きく「有」「定有」「向自有」の3つに分かれる。

(1) 端緒としての有 (Sein, being)

論理学および有論の「規定性 (Bestimmtheit, determinateness) または質 (Qualität, Quality)」の出発点 (始元) は「有」である。この端緒としての

3) ヘーゲル『論理学』有論「質」の内容については、つぎのものを参照した。ヘーゲル論理学研究会編『見田石介 ヘーゲル大論理学研究 第1巻』大月書店、1979年 (以下、見田①と略記する)、嵯坂真ほか編『ヘーゲル論理学入門』有斐閣新書、1978年、若佐茂ほか編『ヘーゲル用語事典』未来社、1991年。

見田石介は「質」の論理について、つぎのように説明している。「最初のカテゴリー、質が…有論全体のひな型になっていて、それがいわば、論理学全体の萌芽のようなものになっています。その質も、純粋な有・定有・向自有という3つのカテゴリーにわかれています。この3つに、もっとも抽象的なかたちでの、ヘーゲル論理学全体の叙述がみられるのです。」(見田①4頁)

4) 学派としてのマルクス経済学の現状や課題に照らして、いまなぜヘーゲル論理学か、という問いがあるかもしれない。見田は「ヘーゲル主義」的『資本論』理解をきびしく批判したが、大半の「マルクス経済学」者はヘーゲル論理学を研究せずに『資本論』を解釈し、ヘーゲルにたいし「敬して遠ざける」姿勢をとってきた。そのことが『資本論』研究さらに経済(学)研究に与えた方法論上の悪影響は、今日の状況のもとでいっそう深刻になっているように思われる。

「有」は、「ただ有る（存在する）」ということだけを意味する、もっとも単純なカテゴリーである。だからそれは、何かであるという具体的な「規定をもたない（無規定な）」有である。その意味で、単なる「有」は純粹である。また、何らの媒介を要しないという意味で直接的なカテゴリーである。

この「有」に直接に対立するカテゴリーは「無 (Nichts, nothing)」であり、この「無」もまた、ただ単に「無い」という意味をもつ、純粹で単純なカテゴリーである。

(2) 生成 (Werden, becoming) と移行 (Übergehen, transition)

「有 (る)」と「無 (い)」は相互に否定しあうものである。しかし、同時に、お互いに相手なしにはありえない不可分離の関係にある。そこから、ものごとは、「有」が「無」に変わる「消滅 (Vergehen, ceasing-to-be)」と、「無」が「有」に変わる「発生 (Entstehen, coming-to-be)」という2つの契機をもつことが明らかになる。このような「有」と「無」との二重の統一からなるものを「生成」という。この「生成」は「発生」と「消滅」が互いにくりかえされる「移行」でもある。「生成」は哲学史において有名な「万物は流転する」(ヘラクレイトス)に対応する。

「生成」はヘーゲル論理学の「最初概念」(『小論理学』88節補遺)である。また、この「生成」から先の「有」と「無」をふりかえると、それぞれが「生成」から抽象された結果(「空虚な抽象物」同上)にはほかならないということがわかる。

このことから、ヘーゲル有論の弁証法の第1の核心は、ものごとの「移行」の必然性、「発生」と「消滅」の統一的把握にあるといえる。

(3) 定有 (Dasein, determinate being)

「生成」のいっそう具体的なカテゴリーは、不斷に発生し消滅する運命にありながら「そこに有る」こと、すなわち「定有」である。「定有」は、単なる

「有」が「何ものである」という「規定性」すなわち「質」をもつところの「規定された有」へ前進したものである。同時に、「定有」は、不断の「移行」の過程にあるという先の「生成」の性質を保持しながら、相対的に固定されたものとしてあるものをつかんだものである。

「定有を媒介したものである生成は、いまでは定有の背後にある。」(武市訳 118頁)

(4) 或るもの (Etwas, something)

「定有」のもつ「規定性」をとりだしてみれば、それはものごとの何らかの「質」を意味する。「質」は何か他と区別されて存在するから「実在性」である一方で、その「質」は同時に他の何ものであるかでは「ない」ことを示す「否定性」でもある。このように、他のものとの区別において実在する「定有」を「或るもの」という。

(5) 変化 (Veränderung, alteration)

実際にそこに有るものを意味する「或るもの」は、その外に存在する別の或るもの、すなわち「他のもの (Anderes, others)」を想定している。このような「或るもの」は「主体の始まり」でもある。というのは、「或るもの」は、他のものとの区別(規定)を否定して自分のうちにとどまるという媒介的關係(「否定の否定」)をもつからである。こうして、「或るもの」は「有る」と同時に、「定有する」ものでもあり「生成」でもある。ここで、「生成」は「他のもの」への「移行」であるので「変化」(Veränderung は語源的に「他のものになること」である)と呼ばれる。「生成」はより具体的な、「或るもの」から「他のもの」への「変化」になる(本質論ではそれが反省になり、概念論では発展になる)。ただし、この変化は、いわば多様な質をもつものが有るという状態での変化を意味するもので、まだ固有の他者への変化にいたってはいない。

(6) 限界 (Grenze, limit) と制限 (Schranke, limitation)

「或るもの」を「他のもの」との関係においてさらに深く考えると、「或るもの」は「他のもの」と向き合っている（「向他有」）と同時に、自分自身の独自性を保持している（「即自有」）。

また、「或るもの」と「他のもの」との中間を「限界」という。「或るもの」は「限界」をもつから「或るもの」たりうるので、そのものの規定性、質はそのものの「限界」である。したがって、その「限界」を越えると自分自身の規定性を失う。

「或るもの」は「他のもの」との関係において多様な規定性をもつが、「或るもの」の本性、本分にあたるものを「規定 (Bestimmung, determination)」という。これにたいし、「或るもの」の本性にとって外面的な規定性が「性状 (Beschaffenheit, constitution)」である。このように、「或るもの」の規定性は「規定」と「性状」の両面をもつ。「或るもの」の「性状」はそれ自身の「規定」によって規定される。

ものごとにはすべて「限界」がある。「限界」があるから安定を保っているともいえる。しかし、「或るもの」がその「限界」を否定すべきものだとし、これをのり越えていこうとすると、「限界」は「制限」となる。この制限をのり越える新しい即自有または規定は「当為 (Sollen, ought)」となる。ここでいう「当為」とは単なる道徳的義務（カント）ではなく、ものごとのもつ自己否定の力である。

(7) 有限性 (Endlichkeit, finitude) と無限性 (Unendlichkeit, infinity)

このように、有限者における2つの契機のうち「規定」は「当為」になり、「限界」は「制限」となる。有限者は、「当為」であるという意味ではみずからの「制限」をのり越え、自分の「非有」に関係するもの、したがってまた自分自身を越えるものとなる。こうして、ものごとが「限界」をもつということは、それが「有限である」「終わりがある」ことを意味する。これはもはや単

なる「変化」ではなく「滅亡」である（「生と死」）。「制限」と「当為」は、互いに相手を否定する本質的対立関係にある（「矛盾」）。だから、有限者は自分自身を止揚し滅亡する。ものごとが不断に生成し消滅するというのは、じつは、自分の内部に自分を否定する力が働いているからである。これはヘーゲル有論の弁証法における第2の核心といってよいであろう。

しかし、ヘーゲルは、有限者の自己否定はさらに無限に続くとし、「無限性」に移行する。有限者は自己の制限をのり越えるという本性から無限性になるのである。だから、無限性は有限性の否定である。しかし、こうなると有限者と無限者は互いに否定しあいながら統一される不可分な関係にあり、今度は「無限累進」が現われる。「この累進は矛盾が解決されずに、いつまでも依然として存在するものだということを表明するものにほかならない。」（武市訳167頁）有限者と無限者は無限累進の2つの契機になり、自分の否定をつうじて自分に復帰する無限の運動になる。この「円環」運動の中で、真の無限性はいっそう高い具体的な実在性を獲得する。これがつぎの「向自有」とよばれる有である。

(8) 向自有 (Fürsichsein, being-for-self)

或るものが、他者との関係を自分の契機としてもちながら自分自身に帰る、すなわち媒介を経た自己関係としてとらえられることを、「自分に向って有る」あるいは「自分にたいして有る」という。これは簡単にいえば、自分だけで有るもの、自立して有るものという意味である。ヘーゲルにすれば、ドイツ人が「それだけであるもの」という意味でふつうに使用している、日常的で平易な言葉を使ったものである。「向自有」はヘーゲル有論の弁証法の第3の核心であるといえる。それと同時に、「向自有」は「質」における最後の「完成された質」である。その例としては自我や生命があげられる。

(9) 一者 (Eins, The one) と多者 (Vieles, The many)

「向自有」は単純な統一で、そこには1つの規定だけがあるだけだから「一

者」だという。「一者」とは独立した個であるから、1つひとつ数えられるものである。

この「一者」と他の多くの「一者」の関係を「反発」と「牽引」という。この場合、ヘーゲルは「一者」が「反発」によって「多者」を生み出すとしたうえで、こんどは「多者」を前提にすればそれらのあいだに「反発」と同時に「牽引」という関係があるという。さらに、この「牽引」は多くの「一者」のもつ同一性あるいは等質性を意味するとして、ヘーゲルは「質」のつぎの「量」の規定に移行する。

以上、第1節では、ヘーゲル『論理学』第1巻有論第1篇「規定性または質」にそくして、それぞれのカテゴリーの合理的な意味内容を簡単にまとめた。

II 「論理学」からみた『資本論』——見田石介

つぎに、ヘーゲル『論理学』の論理にそくして、その積極面と否定面を区別し、そこから『資本論』の方法を深く研究した見田石介の研究をふりかえっておこう⁵⁾。

見田によれば、ヘーゲル論理学の基本的性格において積極面は3つある。第1は世界観としての論理学であり、さまざまなカテゴリーが世界の運動法則の結節点としての意味をもつことが明らかにされた。第2はカテゴリー批判としての論理学であり、それぞれのカテゴリーの位置と限界が示されている。第3は個別科学の方法としての論理学であり、ふつうに使われるカテゴリーを全部、徹底的に研究している。(見田①24頁を参照)

有論に限定した場合の積極面について、見田は、「或るもの、有限性」(上述の1.(5)(6)(7))という範囲内でヘーゲル弁証法を概括し、その積極面をつぎ

5) 見田石介(1906~1975)はヘーゲル研究者としてスタートし、40歳代半ばにして経済学とくに『資本論』の研究に転じた。ヘーゲル論理学に関する晩年の講義は、その積極面と否定面を詳しく解説しながら、『資本論』との関連に言及したものである。前記『ヘーゲル大論理学研究①~③』および『見田石介著作集全6巻』(大月書店、1976~77年)を参照。見田自身、「ヘーゲルをやったおかげで『資本論』がわかったという点もありましたが、その逆がまた大きかった。……交互浸透でしょう。」(見田②207頁)と語っている。

のようにまとめている。

ヘーゲル弁証法の積極面は、第1に、「或るもの」の内部では「或るもの」と「他のもの」との内的対立を明らかにしたことにある。ついで、「規定」「性状」「限界」にいくと、それらの統一、不可分性をみて、事物の本質を対立物の統一としてとらえることにある。そして、3つめの「当為」や「制限」において明らかにするのは矛盾である。すなわち、事物を、死滅をまぬがれないような「有限者」としてとらえることである。それまでの「規定」「性状」「限界」では1つの本質のなかにあったが、矛盾では「或るもの」は2つの本質をふくんでいることになる。(以上、見田①234～237頁を参照)

これによりヘーゲルは、本質と現象とを分けない経験主義や実証主義、のちのマッハ主義、そして本質を現象と切り離す教条主義、カント主義、のちの実存主義を批判するのである(見田①133-134頁)。

つぎに、ヘーゲル論理学とくにその「絶対的方法」の欠陥(否定面)として、見田は一般的につぎの点を指摘している。

第1に、論理学ははじめから「主観と客観とが同一だ」という立場だと考えられているために、論理学と個別科学の対象・方法をはっきりと区別できなかった。そのために、客観的な世界の発展過程が論理学的カテゴリーの発展過程と混同される。第2に、論理学から直観と表象が排除されるために、概念から概念へと先験的に移行する論理になっている。第3に、現実が自分で抽象し分析し、さらに再合成するというように考えている。しかし、現実の発展は、かならず対立の統一からなる生きた全体から別の生きた全体(対立の統一)への展開であり、それをわれわれの認識が対立の統一として分析し再合成するのであるから、ヘーゲルのいうような、単純なものが多様になりそれが再びより高次の単純なものになるということは、現実にはない。このことから、ヘーゲルは、あらゆる「与件(性)」「前提」を認めない。また、同じことになるが、悟性の働きである分析を認めない。第4に、ヘーゲルは多様な発展過程をみない。すべてが「萌芽からの発展」であり、豊富なものになっても自分自身であ

ることにならないような発展である。「どんなものでも、そのもの自体の矛盾で自己発展する」と考えている。第5に、ヘーゲルは結局、矛盾を解消する調和的な肯定をもっとも高い位置においている。(以上、見田①10～15, 20～21, 29～30, 34頁を参照)

さらに、有論の弁証法に関して、見田があげるヘーゲルの否定面はつぎの3つである。第1に、現実的対立の表象なしに、抽象的対立からさらにすすんで、あるものの概念から先験的に現実的対立をみちびきだそうとする。その結果、現実的対立と抽象的対立との区別があいまいになる。第2に、世界のすべての事物が相対的であり、変化や発展をまぬがれない矛盾物、有限物であることを究極の真理と認めず、そういうものを何か絶対的なもの、無限なものの現象だとみる。かんたんにいえば、変化や発展を究極のものとみない。第3に、事物の変化や死滅の必然性をあいまいにしている。(以上、見田①237～240頁を参照)

以上のことから、「方法は内容の内的な自己運動の形式についての意識である」(ヘーゲル)という、一見すると唯物論的なヘーゲルの考え方には注意が必要である。ヘーゲルの欠陥を自覚せず、「論理学」の個々の歩みをそのまま個別科学である経済学の叙述である『資本論』あるいは『要綱』にあてはめていくやり方で読み込みを行なうことは、直観と表象からの分析によって概念を豊富化していく『資本論』のやり方をねじまげ、おのずからその誤読や、無理な解釈あるいは書き替え、さらには「最良の引き倒し」に陥る。これがヘーゲル理解において見田が残した教訓であったように思われる。

III 「資本論」からみた「論理学」——内田 弘

見田石介のヘーゲル論理学講義がいわば『論理学』からみた『資本論』の意義を明らかにしたものであるのにたいし、『資本論』の論理からみた『論理学』の意義をまとめた形で検討したものに内田弘の先行研究がある⁶⁾。

6) 内田弘『中期マルクスの経済学批判』(有斐閣, 1985年), 同『「経済学批判要綱」の研究』ノ

内田弘は、『資本論』の最初の草稿である『『要綱』におけるヘーゲルとの同一性・類似性を洗いざらいくっきりと示すことが必要』であるという。その理由は、「両者の類似性・同一の面をつかみだすことなくして、マルクスがヘーゲルをいかに批判したのかはわからない。(中略)ヘーゲル摂取の様子がよりはっきりとあとづけられる『要綱』で、ヘーゲル―マルクス問題を研究すべき」(内田『中期マルクス』43頁)だからである。

内田の解釈においてもっとも大きな特色は、ヘーゲル『論理学』の叙述様式が「私的交換者の抽象的・観念的な理論的行為とホモロガス [=相応的]」(同上11頁)だと理解するところにある。

『『要綱』でマルクスはヘーゲルの『論理学』を、価値関係と資本関係という、すぐれてイデアールな関係を主観的に担う人間の「意識」が社会的物質代謝過程を媒介し・促進し・領有する歩みを把握した論理学として読みかえてゆく。その読み破りのなかから、……ブルジョア社会にかわる社会を形成する新しい「意識」の発生と発達をひきだしてくるのである(=マルクス精神現象学)。(同上128頁)⁷⁾

このことから、内田はヘーゲルのいう「向自有」に注目する。内田によれば、

7) (新評論、1982年)。「『要綱』は、『研究』が主に注の形で要点を示唆するにとどめざるをえなかった『『要綱』における『論理学』の批判=継受関係」を「ポジティブに追証」したものであるとされている。

なお、内田は、見田「ヘーゲル大論理学研究①②③」から『論理学』理解では多くの示唆を受けているが、見田によって頻繁に行なわれているマルクスへの論及が断片的で、『要綱』や『資本論』が『論理学』に「体系的に照応している関係」が示されていないのが惜しまれる、とのべている。(内田『中期マルクス』210頁注1)

7) 内田の理解の背後にはさらに、『資本論』を新しい価値意識の形成史として読むという解釈がある。すなわち、「マルクスがヘーゲルの「総合的方法」を、実在するものを精神的に再生産し領有する方法として評価したとき、……ヘーゲルがその方法で叙述した『論理学』の内容だけでなくその前提としてかかれた『精神現象学』の内容をも批判的に摂取しようとしていた。ヘーゲルのようにまず『精神現象学』で学問する能力をもった意識(人間)の発達史を説いて、そのあと、それを前提にして『論理学』を展開するのではなく、マルクスのばあい、『論理学』をブルジョア的な価値意識の発生史と発達史として読みかえ、その歩みのなかから価値意識の共同性の分裂と新しい意識の対抗的な発生史と発達史を引き出し、ついには価値意識の消滅と新しい意識の勝利を展望する。つまり、マルクスは『論理学』→『精神現象学』と、ヘーゲルの順序を逆にするのである。」(同上154頁)

「向自有はブルジョア的人間諸個人がそれぞれ自分を他人との関係で、しかも観念的に表現する論理にほかならない」。あるいは、「向自有」は「商品の交換の場（市場）におけるイデアールに価値を表現する商品所有者の意識」（同上153頁）である。「向自有においては観念性という規定がはいってくる」（『小論理学』95節）というヘーゲルの叙述を使って、内田はつぎのようにのべている。

「マルクスは『論理学』存在 [= 有] 論における定有の実在性と向自有の観念性を、人間と自然との間の物質代謝過程が私的交換関係によって分離＝結合されるために、生産物が受け取る二重の規定 [使用価値と交換価値のこと] に読みかえる。」（同上167頁）

このように内田はいうのだが、ヘーゲル『論理学』において「観念性」は「向自有」よりも前の「向他有」（武市訳144頁）や「無限性」（同178頁）においてすでに示されている。この「観念性」は「実在性」と対比されるものであり、自立的に実在するものが「そうではない」こと、「いまここにある」ものは他のものに媒介され・他のものとの関係や生成の関係においてあることを示すものである。これがヘーゲルのいう「観念性」の意味である。したがって、実在的な使用価値との対比において交換価値を「観念性」というのは正しいが、観念性を向自有にだけ求めるのはやや強引な解釈である。

なぜ内田がこのような理解をしたのか。それは、「市民社会」におけるブルジョアの諸個人の意識形成・発達過程として『論理学』を読みかえ、さらに『資本論』の論理のなかにそれをみいだそうとするからである。しかし、内田が別のところで強調しているように、近代市民社会の主体概念は「資本」とくに「資本一般」であり、『要綱』全体の特徴は「資本一般」の概念的生成のプロセスを追うものである⁸⁾。ところが、内田は、ヘーゲルの「観念性」という言葉を「意識」と読みかえ、意識の主体を「商品所有者」にもとめる。それで

8) 「『資本一般』を近代市民社会の主体概念として据えたのは『要綱』がはじめてである。『資本一般』という表現からわかることは、『ヘーゲル『論理学』の概念論の一般・特殊・個別という三部構成にならったものだという事である。」（同上9頁）

はいったい、『資本論』の論理は、資本という主体の論理なのか、それとも近代社会の主体であるはずの諸個人の論理なのか、という疑問が生じる。

拙稿⁹⁾で示したように、『要綱』は「社会のうちで生産している諸個人」(MEGA, II-1, S. 21)を出発点とし、「諸個人の社会的に規定された生産」を問題にしている。その結果、「ブルジョア社会を全体として観察するときには、社会的生産過程の最後の結果として、つねに、社会そのもの、すなわち、社会的諸関連のなかにある人間そのものが現われる。」この過程の「主体として現われるのはただ諸個人だけである。ただし、それは、自分たちが再生産し、新生産する相互的な連関のうちにある諸個人である。」(S. 589)

ところが、かれら諸個人の社会的関連は、「外見上独立的な個人にたいし、自立的に対立する社会的関連」となっている。これが「物象的依存関係」である。この物象的關係においては、「諸個人のうえにたつ主人」は「物質的關係」であり、その物質的關係の理論的表現として「抽象または理念」がある。「諸關係のそうした支配は、諸個人自身の意識のなかでは理念の支配として現われる」(S. 96-97)。

したがって、ブルジョアの諸關係においては、諸個人とその社会的関連が分裂し、あたかもその社会的関連が諸個人を支配する主体として、諸個人には統御できないものであるかのように現われる。個人の主体性は仮象となり、物質的關係の表現である資本が主体となる。マルクスの「資本」論はこのような、主体の転倒性をあきらかにしたものである。そうであるならば、「向自有」は、「社会的諸個人」からの「抽象」や「意識」である以上に、資本という「主人」の「抽象」でもあると解さなければならないであろう。

つぎに、内田は、『要綱』の「貨幣章」と「資本章」とは『論理学』の「有(存在)論」と「本質論」とにそれぞれ照応している(内田『中期マルクス』43-44, 128, 159頁, 同『研究』140頁)という。しかし、これは単純すぎる対

9) 角田修一「『経済学批判要綱』における資本制生産の総体把握の方法」(『阪南論集』第32巻第4号, 1997年3月) 51頁。

比ではないだろうか。『論理学』の有論の論理は『要綱』全体において生かされており、このことを浮かび上がらせることが何よりも大切である。

IV 『要綱』における有論「質」の論理（方法）

以上の考察をふまえて、本節では、『要綱』の具体的な叙述にそくして、そこで用いられるヘーゲル論理学・有論「質」の論理（方法）を明らかにしよう。

(1) 資本概念の「生成」と貨幣から資本への「移行」

『要綱』全体の構成における基本的な論理は資本の一般的概念の「生成」とそれに続く生成した資本概念からの展開である。そのばあい、「ここで問題にするのは、すでに生成した、それ自身の基礎のうえで運動しつつあるブルジョア社会である」(MEGA, II-1, S. 175)。問題はわれわれの認識における資本概念の論理的「生成」なのである。

したがって、『要綱』における貨幣の資本への「移行」の論理は、資本概念の「生成」に関わるものとして理解しなければならない。すなわち、「流通にはいりこむとともに、同時にまた流通から自分自身にたちかえる貨幣は、……資本の最初の概念であり、その最初の現象形態でもある。」(S. 175)「単純な交換価値とその流通が資本へ移行すること (Uebergang)」(S. 188)。

労働過程と価値増殖過程との関連についてのべたところで、マルクスはつぎのようにいう。「われわれがここで考察するかぎりでは、資本は、価値と貨幣から区別されるべき関係として、資本一般である。すなわち、資本としての価値をたんなる価値または貨幣としての自己から区別する諸規定の総括である。(中略) われわれはいま資本の発生過程 (Entstehungsprozess) に立ち会っている。この弁証法的発生過程は、資本が生成する現実的運動の観念的表現にすぎない。それからあとの諸関連はこの萌芽からの展開とみなされるべきである。」(S. 229)

マルクスは資本概念の形成を3つの契機で展開する。第1の契機は価値ある

いは「資本になっていくように定められている貨幣」であり、第2の契機は「生産の前提であるとともにその結果でもある資本」、そして第3の契機は「流通と生産との規定された統一として措定」された資本である。

この第1の契機では、最初にある程度の蓄積がなされていることが前提となる。これは「資本の生成 (Werden) のために必要であり、したがってすでに前提として——1つの契機として——資本の概念のうちにとりこまれている」蓄積である。それは、「資本としてすでに成った (geworden) 資本の蓄積——そこではすでに諸資本が現存していなければならない——とは本質的に区別されるべきである。」(S. 237)

つぎに、生産過程の結果として資本そのものが商品として現われ、それが再び流過程を経て貨幣の姿に復帰したとき、貨幣は「実現された資本」(S. 345, 357) という新たな規定を受け取る。剰余価値から生まれた「剰余資本」は、生きた労働力の産物でありながらこれに対して自立する。生きた労働に対する支配命令、指揮権、他人の疎遠な威力がいまや労働の結果として現われる。したがって、剰余資本に先行する最初の (本源的) 資本においては前提であった事柄がいまや結果として把握される。資本による生産過程の結果は、「資本と労働の関係そのものの再生産および新生産である」(S. 367)。

こうして、資本は、「自己自身の諸前提を、すなわち交換なしに新価値を創造するための実在的諸条件の占有を——自己自身の生産過程によって——つくりだす。」(S. 368)

マルクスはここで、「一面では生きた労働の〔客体的諸条件からの分離という〕この関係よりも低次元の諸形態の〔歴史的〕解体、他面ではこの関係よりも恵まれた関係の解体」(S. 372) という、資本の歴史的生成の諸条件のもつ二面性をとりあげる (「先行する諸形態」)。この資本の歴史的生成に関する限定された考察を終えて、つぎに考察されるのは資本の「循環そのものあるいは資本の通流」(S. 416) である。この通流自体が「同時に資本の生成である」(S. 418)。

『要綱』では、この資本の循環の考察のあとに「剰余価値および利潤に関する諸学説」の検討が挿入され、そこから「本題に戻」ったところで、「われわれはいまや、生成しつつある資本からではなく生成した資本から出発する」(S. 506)という位置づけがなされている。

このように、貨幣の資本への「移行」からはじまる叙述は資本概念の論理的「生成」過程である。これは、マルクスが『要綱』を書くにあたってヘーゲル「論理学」有論の第1の核心である「生成」と「移行」の弁証法を援用したものにほかならない。

(2) 商品や資本の「規定」

ヘーゲルは「或るもの」の本性、本分にあたるものを「規定」とよんだが、『要綱』においては「経済的形態規定」という言葉が多用されている。『要綱』全体は何よりも経済的諸規定の展開であり、交換価値の規定から資本の規定へ、さらに資本の特殊な形態諸規定へと叙述は進展していくのである。

まず、商品についていえば、「使用価値すなわち商品の内容、商品の自然的特殊性そのものは、経済的形態規定としてはまったく存立しない。商品の形態規定はむしろ交換価値である。この形態の外部にある内容はどうでもよいものであり、社会的関係としての関係の内容ではない。」(S. 190) このように、「規定」とは経済関係を表現する「形態」なのであり、「内容」もしくは「実体」「素材」との関係においてとらえられるものである。

さらに、「資本としての貨幣は、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定である。それはちょうど、猿が人間に発展するといえるのと同様に、いっそう高度の実現とみなすことができる。(中略) 資本としての貨幣は、貨幣としての貨幣とは区別される。この新しい規定が展開されねばならない。」(S. 173) 「資本を資本たらしめている形態規定」、それは「対自的に存在する社会的関係」(S. 222) である。

(3) 資本における「限界」と「制限」

マルクスは、ヘーゲルの論理（方法）を応用して、「資本の本性、つまり資本の本質的な概念諸規定そのものと一致」（S. 327）した内在的限界をさまざまにとりあげたうえで、資本にもとづく生産に固有な限界を制限とし、これをのりこえようとする資本制生産の動態的な矛盾にみちた過程を明らかにした。この過程の内容を検討することは本稿の課題ではないが、簡単にその内容をみておこう¹⁰⁾。

まず、生産過程においては、資本にとって必要労働部分と1労働日全体との割合自体が制限となっており、つねにこの限界のなかでだけ運動する。（vgl. S. 254-5）労働の生産力の増大による必要労働時間の減少と剰余価値の増大にかかわって、「富の一般的形態—貨幣——を代表するものとしての資本は、自己の制限をのりこえようとする、制限も限度ももたない衝動である。どんな限界でも、資本にとっては制限であるし、また制限たらざるをえない。（中略）剰余価値の量的限界は、資本にとっては、たえずそれを克服し、たえずそれをのりこえようと努める自然制限、必然性としてだけ現われる。」（S. 249）

また、労働日と、同時的労働日の数を表す人口も資本の「質的限界」（S. 285）である。さらに、「生産過程の外部にある生産過程の諸限界」（S. 317）が現われる。消費欲求、購買力としての貨幣の大きさ、流通の条件などがそれである。そこでは、全体として、価値増殖過程が同時に価値実現においては価値喪失過程でもありうることが示される。

(4) 単純商品流通における「悪無限」と貨幣の矛盾における「無限累進」

ヘーゲルの「悪無限」の論理は、マルクスにおける単純商品流通の論理として使われている。すなわち、「一見したところ、流通〔注：W—G—W〕は悪無限の過程として現われる」（S. 126）。ここでは販売と購買が無限にくりかえ

10) 注9, 67頁参照。

11) 内田もこのことを指摘している。前掲書, 171頁以下を参照。

される。それと同時に、出発点が同時に終結点となり、自己へ回帰する¹²⁾。

これにたいし、 $G-W-G$ という流通の第2形態においては「循環という本性」(S. 132)がより明瞭である。貨幣は価値尺度、流通手段につづく第3規定として流通から出て、その外で自立的存在をもつが、なお流通との関連なしにはありえない。この「最後の完成した規定における貨幣は……自己自身を解消する、つまり貨幣それ自体の解消をせまる、1つの矛盾として現われる。」(S. 157)すなわち、「貨幣は、この最後の規定においては、自己と矛盾しているにもかかわらず、実際には、可変的価値の一致する量だけを代表するにすぎないからである。」(S. 157 f.)

つまり、貨幣としての貨幣は、質量ともに流通から自立した価値として無限なものであろうとするが、しかしそれ自身の本性から流通によって制限された有限なものである。これは、ヘーゲルのいう「有限者と無限者との相互規定」における「無限累進」の矛盾である。そこでは、「矛盾が解決されずに、いつまでも依然として存在する」(武市訳167頁)といわれている¹³⁾。

(5) 資本としての貨幣における「真無限」

資本としての貨幣は、自己更新する「循環」という性質をもつ。交換価値の資本としての規定性は、流通をつうじて自分自身の同一性を保つことである。

「交換価値がこうしたものであるのは、ただ、それ自体がたえず自己更新する交換の循環であることによってである。この点でも、[資本としての]この交換価値の流通は、単純な交換価値そのものの流通とは区別される。」(S. 184)

「循環そのもの」である「資本の通流においては、出発点は復帰点として、また復帰点は出発点として措定されている。」(S. 417)

12) 内田は貨幣の第3規定における「自己を解消する矛盾」をヘーゲル有論第3篇「限度(度量)」にもとめ、「貨幣の資本への移行」を「有論の本質論への移行」として読みこむ。しかし、資本(一般)はまずは有論のレベルにおける「向自有」としてとらえるべきではないだろうか。

これはヘーゲルのいう「真の無限性」と同じである。ヘーゲルによれば、「無限累進の像は直線である」が「自分の中に戻ったものである真無限の像は円環 (Kreis) である」(武市訳178頁)。前述のように、この真無限は、じつはそのつぎの「向自有」にはかならない。

(6) 資本における「向自有」

ヘーゲルは、他のものとの媒介的諸契機を自分のうちにもつ自立的な存在を「向自有」となづけた。『要綱』における、みずからの通流において「生成した資本」(S. 506) はまさにこの「向自有」の一例である。

『要綱』の叙述は、この「生成した資本」をもとに「資本一般の形態規定」である流動資本と固定資本を把握し、ついで「第3の項目果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤」に移行する。その冒頭には、つぎのように書かれている。「いまでは、資本は生産と流通との統一として措定されており……資本はいまや自己を再生産する価値、だからまた永続する価値として実現されているだけでなく、価値を生む価値としても実現されている。」(S. 619)

「資本は、能動的な主体——過程の主体——としての自己から出発し……、自己にたいして自己を増加させる価値にたいする態様で関わる。(中略)したがって、資本は、新たに生産された価値を、もはや、自己の現実の尺度である、必要労働にたいする剰余労働の割合によって測るのではなく自己の前提としての自己自身で測る。……このように、前提された資本の価値で測られた剰余価値、……これが利潤である。(中略) 資本は、生産し再生産する価値である資本としての自己自身のなかで、新たに生産された価値である利潤としての自己から区別されるのである。」(S. 619-620)

「資本の生産物は利潤である。資本は利潤としての自己自身に関わる」(S. 630)。これはまさに「向自有」の論理そのものである。

(7) 「1つの資本」「多数の資本」と「一者」「多者」

自立した資本は1つひとつの資本（「個別資本」）として数えられ、しかも、その資本にたいし原材料を供給する資本（産業部門）があるように、みずからのうちに他の諸資本との関係を契機として含んでいる（あるいは前提している）。ここにすでに、1つの資本から多数の資本へと叙述が展開するための萌芽的契機がある。

現実には、「資本は多数の資本として存在するのであり、また多数の資本としてしか存在しえない。だからこそ、資本の自己規定が多数の資本のあいだの相互作用として現われるのである。」(S. 326) この多数の資本の相互作用とは競争である。マルクスは、競争論すなわち「多数の資本の関係は、資本であるという、すべての資本の共通するものが考察されたのちに明らかにされるであろう」(S. 418) と言っている。

「資本がその一般的な概念にしたがって考察されるときには、資本のいっさいの契機が、資本のうちに内包されて現われるのであるが、資本が実在的に、すなわち多数の資本として現われるようになると、それらの契機は自立的な実在性を獲得する。」(S. 421)

これはヘーゲル論理学における一者から多者への移行と同じ論理（方法）である。

あ と が き

『要綱』の論理（方法）におけるヘーゲル論理学の援用は、いうまでもなく有論「質」篇にとどまるものではない。『要綱』中のプランに明示されているように、普遍・特殊・個別という概念論の弁証法が構成上の基本的な柱になっている。しかし、マルクスは、資本制経済という研究の素材を分析し、「現実の運動をそれに応じて叙述」し「素材の生命を観念的に反映する」（『資本論』第1巻第2版後記）にあたり、ヘーゲル論理学の成果を全面的かつ縦横に援用している。したがって、『要綱』貨幣章が有論、資本章が本質論といった対応

関係で切ってしまうことはできない。いいかえれば、本稿4. にとりあげた「要綱」のそれぞれの箇所でも、ヘーゲル論理学の他の成果が大いに生かされている。

本稿は、従来とりあげられることの少ないヘーゲル論理学・有論「質」の論理に限定したものであるが、マルクスによる経済学への援用の一端を検証した。同様の研究はもっと広い範囲でなされて当然である。それはマルクス経済学の論理（方法）を鍛えるうえで大きな意味のある作業である。このことを強調して、小稿のむすびとしたい。